

Ⅱ 調査結果

利用上の注意

- 1 結果表の数字は、表章単位未満の位で四捨五入している。
- 2 結果表中「0.0」は、集計した数値が表章単位に満たないものである。
- 3 結果表中「－」は、該当数字のない箇所である。
- 4 「不明」とは、当該項目に有効な回答がない企業の割合である。

1 業務災害及び通勤災害に対する法定外給付制度

(1) 業務災害又は通勤災害に対する法定外給付制度の有無

民間企業の従業員が、業務災害又は通勤災害により死亡し、あるいは障害が残った場合等には労働基準法による災害補償や労働者災害補償保険法による保険給付が行われるが、これらとは別に企業独自に給付を行う場合がある。この法定外給付の制度が「ある」企業の割合は、業務災害による死亡で52.7%、通勤災害による死亡で46.7%、業務災害による後遺障害で43.3%、通勤災害による後遺障害で39.0%となっている。(表1)

表1 法定外給付制度の有無別企業数割合 (母集団：全企業)

給付事由		制度の有無		計		(%)
		制度あり	制度なし	制度あり	制度なし	
死亡	業務災害	100.0	52.7	47.3		
	通勤災害	100.0	46.7	53.3		
後遺障害	業務災害	100.0	43.3	56.7		
	通勤災害	100.0	39.0	61.0		

(2) 給付額の決定方法

法定外給付制度が「ある」企業について、給付額の決定方法をみると、「一律」かつ「定額」としている企業の割合が最も多い。(表2)

表2 法定外給付制度を有する企業における給付額の決定方法別企業数割合

(母集団：法定外給付制度を有する企業)

給付事由		決定方法	計	一律		扶養親族の有無別		扶養親族の人数別		その他
				定額	定率	定額	定率	定額	定率	
死亡	業務災害	100.0	56.2	8.6	8.4	0.5	1.1	0.4	24.7	
	通勤災害	100.0	57.2	7.6	8.1	0.5	0.9	0.4	25.3	
後遺障害	業務災害	100.0	58.4	11.0	6.1	0.6	0.4	0.2	23.3	
	通勤災害	100.0	59.1	9.8	6.1	0.5	0.4	0.2	24.0	

(注) 1 「定率」とは、給付額が一定日数分で給付される場合等をいう。

2 「その他」には、年齢・勤続年数、役職・職能資格等を勘案して給付額を決定する場合や、定額方式と定率方式を併用している場合などが含まれる。

(3) 給付額

法定外給付制度が「ある」企業のうち、給付額の決定方法を「一律」かつ「定額」としている企業の平均給付額をみると、業務災害による死亡で1,673万円、通勤災害による死亡で1,442万円、業務災害による後遺障害（第1級）で1,862万円、通勤災害による後遺障害（第1級）で1,579万円となっている。

2 社宅の状況等

(1) 転居を伴う転勤の有無、用途別、保有形態別社宅の有無

転居を伴う転勤が「ある」企業の割合は45.8%、転居を伴う転勤が「ない」企業の割合は54.2%となっている。企業規模別に見ると、企業規模が大きくなるにつれて、転居を伴う転勤が「ある」企業の割合は高まっており、500人以上の企業では、転居を伴う転勤が「ある」企業の割合は79.8%となっている。(表3)

社宅が「ある」企業の割合は41.9%となっており(表4)、社宅のある企業について保有形態別企業数割合をみると、自社保有社宅のある企業の割合は40.9%、借上げ社宅のある企業の割合は82.2%となっている。(表5)

表3 転居を伴う転勤の有無別企業数割合(母集団:全企業)

企業規模	転勤の有無			
	計	あ る	な い	不 明
規模計	100.0	45.8	54.2	0.0
500人以上	100.0	79.8	20.1	0.1
100人以上 500人未満	100.0	50.5	49.5	-
50人以上 100人未満	100.0	26.6	73.4	-

表4 社宅の有無別、用途別、保有形態別企業数割合(母集団:全企業)

企業規模	計	社宅の有無等							な い	不 明
		あ る	自社保有社宅			借上げ社宅				
			独身用	世帯用	世帯用	独身用	世帯用			
規模計	100.0	41.9	17.2	15.1	8.9	34.5	32.3	21.9	58.1	-
500人以上	100.0	74.3	33.7	30.7	18.7	67.5	64.2	51.7	25.7	-
100人以上 500人未満	100.0	44.1	17.0	15.1	8.9	36.2	34.4	22.2	55.9	-
50人以上 100人未満	100.0	27.2	11.6	9.8	5.6	20.2	17.8	10.9	72.8	-

複数回答

表5 用途別、保有形態別企業数割合(母集団:社宅がある企業)

企業規模	計	社宅の有無等					
		自社保有社宅			借上げ社宅		
		独身用	世帯用	世帯用	独身用	世帯用	
規模計	100.0	40.9	36.1	21.3	82.2	77.0	52.1
500人以上	100.0	45.3	41.4	25.1	90.8	86.4	69.5
100人以上 500人未満	100.0	38.6	34.2	20.1	82.0	78.0	50.3
50人以上 100人未満	100.0	42.5	35.9	20.7	74.2	65.5	40.0

複数回答

(2) 社宅への入居対象者

社宅がある企業のうち、入居対象者を「限定している」企業の割合は78.9%、「限定していない」企業の割合は21.1%となっている。(表6)

社宅がある企業について入居対象限定事由(複数回答可)をみると、「転勤者」を入居対象者としている企業の割合が最も多く、次いで「新規採用者」、「独身・単身者」の順に割合が高くなっている。(表6、表7)

表6 社宅への入居対象者限定の有無別、入居対象者別企業数割合(母集団:社宅がある企業)

入居対象者限定等 企業規模	計	限定 している	複数回答									限定 していない	不明
			転勤者	新規採用者	若年層社員	非管理職	幹部社員	独身・ 単身者	新たに世帯を 持った者	その他	不明		
規模計	100.0	78.9	54.1	33.2	20.8	7.9	8.7	31.2	9.9	16.3	-	21.1	0.0
500人以上	100.0	87.3	72.4	43.0	26.9	12.4	12.8	37.2	15.4	16.0	-	12.6	0.0
100人以上 500人未満	100.0	79.3	54.9	32.5	19.8	6.3	7.2	29.7	7.7	16.3	-	20.7	-
50人以上 100人未満	100.0	69.7	34.7	25.5	17.3	7.7	8.8	29.3	10.2	16.6	-	30.3	-

表7 社宅への入居対象者限定の有無別、入居対象者別企業数割合
(母集団:転居を伴う転勤があり、かつ、社宅がある企業)

入居対象者限定等 企業規模	計	限定 している	複数回答									限定 していない	不明
			転勤者	新規採用者	若年層社員	非管理職	幹部社員	独身・ 単身者	新たに世帯を 持った者	その他	不明		
規模計	100.0	82.2	72.2	36.2	20.8	9.2	10.0	29.7	11.7	12.5	-	17.8	0.0
500人以上	100.0	88.1	81.2	44.6	27.2	13.3	13.8	35.1	16.7	14.7	-	11.8	0.0
100人以上 500人未満	100.0	81.7	72.1	35.2	19.8	7.5	7.9	28.1	9.1	11.9	-	18.3	-
50人以上 100人未満	100.0	74.8	59.4	27.2	15.1	8.6	11.1	26.9	12.8	11.1	-	25.2	-

(3) 入居継続制限の有無

社宅がある企業のうち、社宅への入居継続について、居住期間により制限している企業の割合は39.4%、年齢により制限している企業の割合は22.1%、役職段階により制限している企業の割合は5.0%となっている。

(表8)

表8 入居の継続制限の有無別、事由別企業数割合 (母集団：社宅がある企業)

入居の継続制限等 企業規模	居住期間				年齢				役職段階			
	計	入居の継続を制限している	入居の継続を制限していない	不明	計	入居の継続を制限している	入居の継続を制限していない	不明	計	入居の継続を制限している	入居の継続を制限していない	不明
規模計	100.0	39.4	58.9	1.7	100.0	22.1	76.2	1.7	100.0	5.0	93.2	1.8
500人以上	100.0	52.3	46.2	1.5	100.0	36.6	61.8	1.6	100.0	5.8	92.6	1.6
100人以上 500人未満	100.0	38.8	58.9	2.3	100.0	19.8	78.1	2.1	100.0	4.7	92.9	2.3
50人以上 100人未満	100.0	28.7	70.9	0.4	100.0	14.2	85.1	0.7	100.0	4.9	94.4	0.7

(%)

(4) 社宅の平均月額使用料及び平均月額賃料

社宅がある企業のうち、本社従業員が入居する社宅について平均月額使用料をみると、転勤がある企業の独身用社宅及び世帯用社宅の平均月額使用料が低くなっている。また、世帯用社宅の平均月額使用料を専有面積別にみると、おおむね、「借上げ社宅」の使用料が「自社保有社宅」の使用料を上回っている。(表9、表10、表11、表12)。

また、東京都特別区内における独身社宅及び世帯用社宅についても、同様の傾向であった。(表13、表14、表15、表16)

① 本社従業員が入居する独身用社宅及び世帯用社宅

表9 独身用社宅の保有形態別平均月額使用料及び平均月額賃料

(母集団：独身用社宅がある企業 (金額不明を除く))

社宅の種類 企業規模	(円)		
	自社保有社宅 使用料 (従業員の負担額)	借上げ社宅 使用料 (従業員の負担額)	賃料 (企業の契約額)
規模計	14,450	18,294	63,957
500人以上	12,904	18,474	67,048
100人以上 500人未満	14,532	17,525	62,738
50人以上 100人未満	15,934	20,634	63,589

表10 独身用社宅の保有形態別平均月額使用料及び平均月額賃料

(母集団：転勤があり、かつ、独身用社宅がある企業（金額不明を除く）)

(円)

社宅の種類 企業規模	自社保有社宅	借上げ社宅	
	使用料 (従業員の負担額)	使用料 (従業員の負担額)	賃料 (企業の契約額)
規模計	12,514	17,268	65,767
500人以上	11,967	17,789	68,250
100人以上 500人未満	12,499	16,918	64,836
50人以上 100人未満	13,905	17,647	64,622

表11 世帯用社宅の保有形態別、面積区分別平均月額使用料及び平均月額賃料

(母集団：世帯用社宅がある企業（金額不明を除く）)

(円)

社宅の種類 企業規模	自社保有社宅				借上げ社宅							
	使用料 (従業員の負担額)				使用料 (従業員の負担額)				賃料 (企業の契約額)			
	55㎡ 未満	55㎡以上 70㎡未満	70㎡以上 80㎡未満	80㎡ 以上	55㎡ 未満	55㎡以上 70㎡未満	70㎡以上 80㎡未満	80㎡ 以上	55㎡ 未満	55㎡以上 70㎡未満	70㎡以上 80㎡未満	80㎡ 以上
規模計	20,047	21,994	25,776	30,134	24,278	28,321	31,950	35,273	84,183	91,801	101,138	106,162
500人以上	17,736	21,416	25,536	28,844	26,171	30,377	33,963	35,260	90,024	97,907	107,857	108,809
100人以上 500人未満	20,466	21,207	23,240	29,304	23,093	26,214	29,836	34,466	83,800	90,143	96,553	102,989
50人以上 100人未満	21,459	24,472	37,895	35,858	24,676	31,188	35,583	39,276	70,947	82,781	100,445	112,300

表12 世帯用社宅の保有形態別、面積区分別平均月額使用料及び平均月額賃料

(母集団：転勤があり、世帯用社宅がある企業（金額不明を除く）)

(円)

社宅の種類 企業規模	自社保有社宅				借上げ社宅							
	使用料 (従業員の負担額)				使用料 (従業員の負担額)				賃料 (企業の契約額)			
	55㎡ 未満	55㎡以上 70㎡未満	70㎡以上 80㎡未満	80㎡ 以上	55㎡ 未満	55㎡以上 70㎡未満	70㎡以上 80㎡未満	80㎡ 以上	55㎡ 未満	55㎡以上 70㎡未満	70㎡以上 80㎡未満	80㎡ 以上
規模計	18,201	20,218	24,483	29,082	23,609	28,043	30,795	34,494	85,420	93,535	102,192	107,171
500人以上	17,373	20,542	24,994	28,558	26,066	29,932	33,811	35,306	90,506	98,712	108,202	109,239
100人以上 500人未満	19,912	21,692	25,048	28,484	22,515	26,212	28,763	34,155	84,411	91,612	98,109	104,490
50人以上 100人未満	12,377	13,606	18,258	33,286	21,404	30,282	29,751	32,724	74,079	86,048	100,175	113,083

② 東京都特別区内の独身用社宅及び世帯用社宅

表13 東京都特別区内の独身用社宅の保有形態別平均月額使用料及び平均月額賃料

(母集団：独身用社宅がある企業（金額不明を除く）)

(円)

社宅の種類 企業規模	自社保有社宅	借上げ社宅	
	使用料 (従業員の負担額)	使用料 (従業員の負担額)	賃料 (企業の契約額)
規模計	17,093	22,760	87,135
500人以上	13,339	21,758	87,132
100人以上 500人未満	19,238	22,494	87,106
50人以上 100人未満	20,061	27,490	87,304

表 1 4 東京都特別区内の独身用社宅の保有形態別平均月額使用料及び平均月額賃料

(母集団：転勤があり、かつ、独身用社宅がある企業（金額不明を除く）)

(円)

社宅の種類 企業規模	自社保有社宅		借上げ社宅	
	使用料 (従業員の負担額)		賃料 (企業の契約額)	
規模計	13,926	21,877	87,504	
500人以上	12,618	21,511	87,233	
100人以上 500人未満	15,542	21,763	87,778	
50人以上 100人未満	11,603	23,985	86,881	

表 1 5 東京都特別区内の世帯用社宅の保有形態別、面積区分別平均月額使用料及び平均月額賃料

(母集団：世帯用社宅がある企業（金額不明を除く）)

(円)

社宅の種類 企業規模	自社保有社宅				借上げ社宅							
	使用料 (従業員の負担額)				使用料 (従業員の負担額)				賃料 (企業の契約額)			
	55㎡ 未満	55㎡以上 70㎡未満	70㎡以上 80㎡未満	80㎡ 以上	55㎡ 未満	55㎡以上 70㎡未満	70㎡以上 80㎡未満	80㎡ 以上	55㎡ 未満	55㎡以上 70㎡未満	70㎡以上 80㎡未満	80㎡ 以上
規模計	22,749	28,234	32,304	31,996	31,451	37,470	36,793	41,956	116,661	126,942	130,563	136,007
500人以上	20,487	23,966	30,200	31,664	31,937	37,920	38,470	41,070	118,177	129,293	134,395	138,023
100人以上 500人未満	23,369	28,898	30,046	31,223	31,316	36,795	35,795	43,348	118,064	126,395	129,331	134,922
50人以上 100人未満	24,888	36,577	45,423	36,666	30,157	39,410	34,544	38,979	100,351	116,317	118,707	131,751

表 1 6 東京都特別区内の世帯用社宅の保有形態別、面積区分別平均月額使用料及び平均月額賃料

(母集団：転勤があり、世帯用社宅がある企業（金額不明を除く）)

(円)

社宅の種類 企業規模	自社保有社宅				借上げ社宅							
	使用料 (従業員の負担額)				使用料 (従業員の負担額)				賃料 (企業の契約額)			
	55㎡ 未満	55㎡以上 70㎡未満	70㎡以上 80㎡未満	80㎡ 以上	55㎡ 未満	55㎡以上 70㎡未満	70㎡以上 80㎡未満	80㎡ 以上	55㎡ 未満	55㎡以上 70㎡未満	70㎡以上 80㎡未満	80㎡ 以上
規模計	19,973	22,939	28,292	30,107	31,039	37,002	36,261	41,577	117,871	128,220	132,458	138,607
500人以上	20,030	23,107	29,477	32,046	31,980	37,768	38,595	41,232	118,573	129,688	134,956	138,700
100人以上 500人未満	22,463	25,360	29,964	31,330	31,083	36,640	35,514	43,540	119,551	128,157	131,998	138,704
50人以上 100人未満	10,065	10,720	14,010	14,010	25,862	35,122	28,720	32,680	101,273	118,090	121,007	137,402